

事務事業評価表

○基礎情報

課名		スポーツ推進課		作成責任者	
施策目標	14	いつでも気軽にスポーツができ、心とからだを健康にできる環境をつくる		仲手川 武	

常勤職員		常勤職員以外			総従事者	
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工	
2 人	8 人	0 人	1 人	0 人	11 人	

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
659 時間	6.9 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
市営体育施設の利用者数	626,600人	702,000人	733,353人	649,230人	426,724人
スポーツ事業への参加者数	17,024人	17,300人	15,996人	15,419人	-
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	生涯スポーツ・健康づくりの推進
2	さまざまなスポーツに取り組める環境づくり
3	スポーツ施設整備の推進
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)															Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 (対象) (手段・方法)	どうなったか(生まれ た成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止			
1	柳島スポーツ公園維持管理・運営事業	2	0.80	一般	200,446,000 200,195,886	201,306,000 200,958,109	PFI事業により民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、総合競技場、多目的広場、テニスコート等の広域的なスポーツ・レクリエーション拠点の整備を行った結果、スポーツを実施する機会を提供することができた。	スポーツ教室の参加者数	14,000人	12,132人	S	変動なし						
2	スポーツ振興基本計画の推進	1	0.81	一般	240,000 80,000	160,000 160,000	市民がいつでも気軽にスポーツができ、心とからだを健康にできる環境をつくるための、多くの市民が集まる各種事業は中止となったが、個々で行う活動を継続し、感染対策をしながらスポーツに親しんだ。	体育施設の利用者数	702,000人	426,724人	C	変動なし						
3	各種体育大会等の開催	1	1.02	一般	5,916,000 5,318,969	4,902,000 46,280	市民の健康の保持増進及び体力の向上を図るため、例年開催している市総合体育大会、各種事業等は、新型コロナウイルス感染症の影響により、すべて中止となった。	市総体・各種大会等開催回数	48	-	Z	減少						
4	各種大会等選手役員派遣事業	1	0.53	一般	1,185,000 861,568	190,000 0	かながわ駅伝競走大会が主催者の判断により中止となり選手監督の派遣の必要がなくなった。また、多くの全国大会等が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、祝金の交付を休止した。	出場祝金交付件数	103件	-	Z	減少						

5	学校体育施設開放事業	1	0.39	一般	20,541,000 18,233,430	2,752,000 2,376,840	地域住民の要望に応え、学校教育に支障がない範囲で学校体育施設の効果的な利用を推進したことで、自宅の近所でスポーツ活動ができたほか、スポーツ施設不足の解消の一助となった。なお、小学校プール開放は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。	小中学校開放校数	小学校 19校 中学校 4校	中学校 4校	A	減少		
6	関係団体への助成	1	0.35	一般	2,240,000 2,239,200	2,240,000 2,081,600	体育協会等6団体の事業に対し、補助金を交付することにより、各団体の活動を通し、スポーツの推進を図ることができた。	補助団体数	6団体	6団体	S	変動なし		
7	総合型地域スポーツクラブの育成	1	0.25	一般	0 0	0 0	総合型地域スポーツクラブの継続的な活動に向けて、既存の活動団体の支援や啓発を行うことで、会員の運動機会の確保やクラブの質的充実を図った。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、参加者は減少した。	総合型地域スポーツクラブの会員数	1,500人	980人	C	変動なし		
8	スポーツ推進委員に係る事務	1	0.45	一般	4,114,760 3,958,622	4,349,000 3,700,158	新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ推進委員に対し、例年の規模を縮小した中で、感染対策を取りながら指導者として必要な知識や実技等を習得するための研修会を開催し、資質の向上を図ることができた。	スポーツ推進委員数	120	76人	C	変動なし		
合計					R2予算(円) R2決算(円)	215,899,000 209,322,987								

3 実施計画事業（政策的事業（政策的事業のない課はいは一般管理事務等））の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
<p>スポーツ推進課の第4次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き12事業あり、そのうち政策的事業は8事業である。</p> <p>指標の達成状況では、2事業が「S」であり、1事業が「A」、3事業が「C」、2事業が「Z」となっている。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、多くの市民が集まる事業が中止となる中、各施設においては利用制限を設けたうえで運営を行い、個々で行う活動場所を確保することにより、スポーツ活動の推進が実施できたものとする。</p> <p>施策指標に掲げている「市営体育施設の利用者数」は、増加傾向にあったが、令和元年度から新型コロナウイルス感染症の影響を受け、減少している。</p> <p>しかしながら、施策目標である「いつでも気軽にスポーツができ、心とからだを健康にできる環境をつくる」については、各施設で、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を行い、指定管理者と連携して、スポーツの推進を図ったため、成果があがっているものとする。</p> <p>時間外勤務は、昨年度1人月平均16.5時間に比べ、2年度はオリンピック関係事業などの事務量は増えたが、新型コロナウイルス感染症の影響により各種事業の延期または中止を検討する中で事務の効率化等を図った結果、1人月平均6.9時間と大きく削減した。</p>														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	いずれの事業もスポーツ基本法の考えに基づき、スポーツを推進する上で必要なため